

令和5年度
事業報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般財団法人自治体国際化協会

令和5年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 自治体に役立つ情報の発信	1
○ 自治体における各種事業の多面的支援	9
○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開	11
2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援	17
○ 情報提供・災害対応の支援	17
○ 多文化共生に関する政策・立案の支援	19
○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援	20
○ NGO/NPO 等との連携の推進	23
○ 地域国際化協会の活動の支援	24
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	26
○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携	27
○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供	27
○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営	28
○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携	28
4 多様な国際交流・国際協力を支援	33
○ 国際交流・国際協力事業への支援	33
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	37
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	38
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	40
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	40
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信	47
6 自治体のグローバル人材を育成	49
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	49
○ 専門家による体系的な研修	50
○ 地域のグローバル人材育成	51

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	52
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	52
○ 調査研究・情報提供	53
【管理関係】（理事会等の状況）	55

一般財団法人自治体国際化協会（以下「クレア」とする。）は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を経て、オンラインやハイブリッド開催を場面に応じて使い分けつつ、従来の実際に顔を合わせる交流も再開していく等、精力的に幅広い事業を実施した。

このように、令和5年度は日々変化する社会経済情勢を踏まえながら、地域社会の国際化に資する取組を継続し、工夫を凝らして事業を展開した。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを3回実施した。

<本部主催セミナー概要>

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和5年6月8日	オンライン	<p><テーマ> アメリカ市場の実情と越境 EC 活用へのヒント</p> <p><講演1> アメリカ食品市場の基礎情報 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO） ロサンゼルス 米国輸出支援プラットフォーム 事務局長 木村 恒太 氏</p> <p><講演2> 現地スーパーの商品トレンドと PR 時のポイント 日本食文化振興協会（JFCA） 事務局長 二見 義之 氏</p>	合計 182 名 当日視聴 104 名 事後視聴 78 名
令和5年8月4日	オンライン	<p><講演> インバウンド誘致を成功に導く3つの広報戦略 株式会社クリップ 代表取締役 島田 昭彦 氏</p>	合計 160 名 当日視聴 102 名 事後視聴 58 名
令和5年11月16日	オンライン	<p><講演> 地域の可能性を最大化する「アドベンチャー トラベル」徹底攻略セミナー 株式会社インアウトバウンド仙台・松島 代表取締役 西谷 雷佐 氏</p>	当日視聴 37 名

(2) ニューヨーク事務所主催セミナー

米国で活躍されている行政機関の職員を講師に招き、日本の自治体にとって有益な情報を届けるオンラインセミナーを実施した。

<ニューヨーク事務所主催 「オンラインセミナー」 概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和5年12月26日 ～ 令和6年2月2日	<テーマ> ニューヨークのまちづくり：公園と公共空間から考える ニューヨーク市公園局 都市計画、GIS スペシャリスト 島田 智里 氏 (期間を限定して 映像配信)	256名

(3) ロンドン事務所主催セミナー

欧州で活躍されている行政機関・企業等の専門家を講師に招き、セミナーをオンラインにて開催した。引き続き、多様なテーマで定期的に現地の最新情報を紹介する。

<ロンドン事務所主催 「オンラインセミナー」 概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和5年4月26日	第26回 <テーマ> デンマークから学ぶ自治体DXの推進 北欧研究所主宰/ロスキレ大学准教授 安岡 美佳 氏	237名
令和5年5月23日	第27回 <テーマ> 北欧一のハイテク産業都市オウル～世界の端にあるICTイノベーションで成長し続ける街～ ビジネスオウル（フィンランド・オウル市雇用産業支援公益法人） 日本担当シニアアドバイザー 内田 貴子 氏	217名
令和5年6月21日	第28回 <テーマ> 英国における工芸品のトレンドと消費者のライフスタイル ライヴス・ロンドン・リミテッド COO/ロンドンダイレクター 牟田園 涼子 氏	198名
令和5年9月28日	第29回 <テーマ> イギリスの地域活性化事例から学ぶまちづくり グローバルリサーチ 代表 鍋島 紀美代 氏	282名

実施日	事業概要	参加者数
令和5年10月12日	第30回 <テーマ> スウェーデンにおけるエシカル消費について 株式会社ワンプラネット・カフェ 代表取締役 エクベリ 聡子 氏	228名
令和5年11月27日	第31回 <テーマ> イノベーション・スタートアップの国へ歩みを進めるフィンランド フィンランド大使館商務部（ビジネスフィンランド） 上席商務官 渥美 栄司 氏	179名
令和5年12月7日	第32回 <テーマ> 欧州における歩行者中心の街づくり～WalkUrbanプロジェクトから得られた知見～ ILSリサーチ 上席研究員 大塚 紀子 氏	225名
令和6年2月8日	第33回 <テーマ> 金融街シティを支える City of London Corporation の金融プロモーション シティ・オブ・ロンドン・コーポレーション アドバイザー 山内 みどり 氏	282名
令和6年2月29日	第34回 <テーマ> スウェーデンにおけるインクルーシブ教育 ～全ての子どもが学び発達する権利を保障し、インクルーシブな社会を担う子どもを育む教育とは～ ストックホルム市公立基礎特別支援学校ヘッドティーチャー サリネン れい子 氏	518名
令和6年3月13日	第35回 <テーマ> フィンランドのワークライフバランス フィンランド大使館広報部プロジェクトコーディネーター 堀内 都喜子 氏	243名

(4) パリ事務所主催セミナー

幅広い分野から有識者を招き、フランスへの事業進出・販路開拓や、フランスにおける先進的施策などをテーマに、主に日本の自治体職員を対象とするウェビナーを開催した。

＜パリ事務所主催セミナー概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和5年9月15日	第1回 ＜テーマ＞ ポストコロナの日本のものづくり 有限会社エニシング 代表取締役社長 西村 和弘 氏	80名
令和6年3月15日	第2回 ＜テーマ＞ 観光大国フランスにおける文化政策 美術史家・フランス政府公認ガイド 中村 潤爾 氏	109名

(5) シンガポール事務所主催セミナー

令和5年11月2日、海外経済セミナー2023を開催した。令和4年度に引き続き、東京での現地開催とオンライン開催を組み合わせたハイブリッド方式で実施し、現地では講師や来場者同士の質問・意見交換を行うことで、ネットワークづくりにも活用いただいた。

本セミナーは前段に「ASEAN 市場の概要」というテーマを掲げ、参加者にはまず、ASEAN のインバウンド需要や経済状況という基礎的な情報を知っていただいた。その上で、後段に「各国市場・物流・自治体の取組」という具体的なテーマの講演を据えたことで、海外関係業務が初めての自治体職員にとっても分かりやすいセミナーを心掛けた。

＜シンガポール事務所主催「海外経済セミナー」概要＞

実施日	開催方法	事業概要	参加者数
令和5年11月2日	現地及びオンライン	＜テーマ＞ 第一部 ASEAN 市場の概要 Visit Japan 大使 ジョージ・リム 氏 PwC コンサルティング合同会社 シニアマネージャー 岡野 陽二 氏 第二部 各国市場・物流・自治体の取組 DOU Creations Managing Director 吉地 大 氏 Imei (Exim) Pte. Ltd. General Manager 松崎 秀一 氏 PwC コンサルティング合同会社 シニアマネージャー 岡野 陽二 氏 EIJ Consulting Pvt. Ltd 代表取締役 柴田 洋佐 氏 新潟県農林水産部 食品・流通課長 湯田 渉 氏	合計 102名 (現地 31名 オンライン 71名)

(6) シドニー事務所主催セミナー

オーストラリアへの地域産品の輸出促進を目的として、オーストラリアの日本国政府関係機関や地域産品取扱事業者等を講師に招き、日本の自治体関係者向けにオンラインセミナーを開催した。

<シドニー事務所主催「地域産品輸出促進オンラインセミナー」概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和5年11月16日	第1回 <テーマ> オーストラリア市場への地域産品輸出について 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）シドニー事務所 児島 亨 氏	71名
令和6年1月22日	第2回 <テーマ> オーストラリアへの食品輸出の可能性について NNA Australia 松本 奈保子 氏	76名
令和6年3月25日	第3回 <テーマ> オーストラリアへの伝統工芸品の輸出について Simply Native 代表 松元 由紀乃 氏	45名

(7) 北京事務所主催セミナー

中国で活躍されている企業関係者を講師に招き、中国における海外販路開拓をテーマにウェビナーを開催した。

<北京事務所主催ウェビナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和6年3月19日	<テーマ> ECを活用した伝統工芸品の販路拡大 北京京和資材商贸有限公司 董事長 马松亭 氏	48名

(8) 自治体による観光インバウンド・海外販路等の開拓取組事例の発信

自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業等の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についての記事を8件ホームページにて掲載した。

<掲載事例>

実施日	掲載記事事例
令和5年4月6日	駒ヶ根市の「母子保健プロジェクト」～自治体間交流だけじゃない！「まちぐるみ」の国際協力の取組～
令和5年5月26日	アフターコロナの New Destination ドライブ旅行プロモーション（新潟県）について
令和5年7月3日	自治体の取りうる今後の国際協力の在り方について ～松戸市が行うドミニカ共和国への梨栽培支援を通じて～
令和5年8月30日	千年後へつなぐ阿蘇市のハイエンドな観光地づくりへの挑戦

令和5年10月13日	急速に回復する訪日客に対応するためのDX推進と旅ナカ&帰国後の越境EC整備
令和5年11月8日	「オルレ」を活用した訪日外国人旅行客の回復と観光コンテンツ創出の事例
令和5年11月28日	企業への産業支援を通じた地域経済の活性化
令和6年1月17日	シンガポールへの販路開拓必勝法

(9) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域製品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和5年度の経済関連記事件数はインバウンド99件、海外販路開拓55件であった。

<掲載事例>

分野	主な掲載記事	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> 自治体の海外プロモーションを支援～プロモーションアドバイザー事業～（2023年5月号） 2023年度第2回海外経済セミナー インバウンド誘致を成功に導く3つの広報戦略（2023年10月号） ～2023年度第2回食を通じた地域のプロモーション・交流事業～三重の食文化をアジアへ（2023年12月号） 	<ul style="list-style-type: none"> 「Touring Spring time Japan」で日本の観光・食をPR＝シンガポール 「ソウル国際観光展」でブース出展＝韓国 「サクラフェスティバル」で日本の文化・食をPR＝デンマーク・コペンハーゲン 「日本デー」で日本各地の魅力を発信＝独・デュッセルドルフ 「ジャパンフェスティバル2023」で日本の自治体をPR＝豪・ビクトリア州 盛岡市の観光プロモーション活動を支援＝米・ニューヨーク州ブルックリン 「2023国際冬季スポーツ博覧会」で鳥取県をPR＝中国・北京 南仏オクシタニー州で「日本週間」が開催中！

海外販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・2023 年度第 1 回海外経済セミナー「アメリカの食品市場における現状と販路拡大のヒント」を開催しました！（2023 年 7 月号） ・2023 年度第 3 回「海外経済セミナー」を開催しました！（2024 年 1 月号） ・2023 年度第 3 回「食を通じた地域のプロモーション・交流事業」を実施しました！（2024 年 2 月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展『「伝統と先端と」～日本の地方の底力～』への出展自治体を募集中！＝仏 ・世界規模の食の見本市「Food Hotel Asia」＝シンガポール ・日本のすしの魅力発信！＝シンガポール ・海外向け販路開拓へオンラインセミナーを開催＝英 ・日本料理体験講座で愛媛県の郷土料理を紹介＝韓国 ・「オーストラリアへの地域産品の輸出促進」テーマにオンラインセミナー開催＝豪
--------	--	--

(10) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ 68 自治体の紹介を行った。

<取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧>

海外事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体
パリ	<p><地方展（ディジョン）> 令和 5 年 10 月 18 日～10 月 22 日 <パリ展> 令和 5 年 11 月 14 日～11 月 25 日</p>	<p>第 11 回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等に PR し、参加自治体の情報発信を実施 (情報誌「L' Officiel des Spectacles」や新聞「Le Parisien Etudiant」、その他ウェブサイトや SNS 等に掲載)</p>	<p>山形県 東京都 富山県 福井県 長野県 徳島県 高知県 熊本県 新潟市 浜松市 堺市 広島市 熊本市 石川県金沢市 福井県福井市 三重県松阪市 滋賀県甲賀市 京都府与謝野町 大阪府泉佐野市 兵庫県西脇市 兵庫県丹波篠山市 兵庫県淡路市 奈良県広陵町 和歌山県和歌山市 岡山県備前市 福岡県福智町</p>

ソウル	令和5年11月7日～ 令和6年3月31日	SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を 訪問取材し制作した短編動画を YouTube や SNS 等で拡散させ、認知度向上及びインバウ ンド促進を図る。)	島根県
	令和5年11月19日～ 24日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(1) 韓国の番組制作会社とのタイアップによ り、日本への旅行紹介番組の制作	宮城県、新潟県
	令和5年10月1日～ 令和6年3月31日	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信(2) 韓国の番組制作会社とのタイアップによ り、自治体の観光 PR 映像を韓国内で放映	石川県 滋賀県 兵庫県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 宮崎県 さいたま市 川崎市 神戸市 神戸市垂水区 北海道恵庭市 栃木県大田原市 新潟県上越市 富山県朝日町 山梨県甲府市 静岡県沼津市 愛知県豊田市 京都府福知山市 兵庫県養父市 兵庫県朝来市 和歌山県橋本市 和歌山県広川町 愛媛県今治市 福岡県豊前市 福岡県古賀市 福岡県那珂川市 熊本県玉名市

北京	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」※ (大連理工大学出版社)で、地方自治体の 観光情報を発信 ※日中両言語を併用した日本語学習誌とし て中国最大の発行部数を誇る雑誌	鳥取県 神戸市 岡山市 広島市 福岡市 熊本市 岩手県宮古市 富山県朝日町 岐阜県各務原市 山口県宇部市 佐賀県伊万里市 大分県宇佐市
	令和5年11月1日～ 令和6年2月26日	ライブ配信を通じた地域の魅力発信事業 中国の動画配信大手プラットフォームであ る快手と連携し、快手のプラットフォーム とKOLを活用して、日本各地の魅力的な観 光スポットや文化体験等をライブ配信及び ショート動画形式で中国国内に向けてPR	香川県 北九州市 青森県青森市 山口県下関市 大分県宇佐市

○ 自治体における各種事業の多面的支援

(1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っている。海外販路開拓支援事業については8事業、インバウンド支援事業については5事業に対して助成を行った。

<海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
秋田県産農産物シンガポール販路構築事業	秋田県
千葉県産農林水産物新たな市場開拓事業	千葉県
令和5年度北米等向け食品輸出拡大支援事業	青森県八戸市
東南アジアで行う海外販路支援事業	東京都台東区
東南アジア市場「ふくいブランド」発信事業	福井県福井市
富士のほうじ茶をはじめとした富士市特産品海外販路開拓事業	静岡県富士市
ベトナム販路開拓事業	福岡県飯塚市
「鹿屋の食」輸出拡大チャレンジ事業	鹿児島県鹿屋市

<インバウンド支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
インフルエンサー監修旅行テーマ別函館観光ルート PR 事業	北海道函館市
アドベンチャーツーリズム旅行商品化強化及び情報発信強化事業	山形県鶴岡市
外国人観光客誘客推進事業（台湾における観光物産展の開催とトップセールス）	山梨県北杜市
欧米に向けたデジタルプロモーション強化事業	岐阜県恵那市
米国インバウンド対策事業	島根県松江市

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和5年度は、10自治体に12回の派遣を行った。

<プロモーションアドバイザー派遣一覧>

実施日	派遣先	事業概要
令和5年6月8日～9日 令和5年7月27日～28日	愛知県	<派遣内容> アジア競技大会におけるムスリム受入体制整備等に関するセミナー講師及び助言 <派遣アドバイザー> 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏
令和5年7月20日	滋賀県草津市	<派遣内容> MICEの誘致戦略に関する助言 <派遣アドバイザー> 株式会社コングレ 能邨 英 氏
令和5年7月24日	北海道函館市	<派遣内容> 米国市場の概要やニーズに関する助言 <派遣アドバイザー> トリップアドバイザー株式会社 中川 聡美 氏
令和5年9月22日	大阪市	<派遣内容> 大阪・関西万博に向けたインバウンド誘致に関する助言 <派遣アドバイザー> 株式会社地球の歩き方 勝政 直樹 氏
令和5年10月18日～19日 令和5年12月22日～23日	名古屋市	<派遣内容> ムスリム向けご当地グルメレシピ開発に関する助言 <派遣アドバイザー> 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏

令和5年12月14日～15日	鹿児島県出水市	<派遣内容> オルレコースのガイド養成及びコース整備について助言 <派遣アドバイザー> オルレコミュニケーションズ 李 唯美 氏
令和6年1月12日	静岡県	<派遣内容> 文化観光施設へのインバウンド誘客に関する助言 <派遣アドバイザー> 株式会社やまところ 村山 慶輔 氏
令和6年2月5日	岡山県	<派遣内容> インバウンド誘致に関するセミナー講師 <派遣アドバイザー> 株式会社クリップ 島田 昭彦 氏 株式会社地球の歩き方 篠原 優花 氏
令和6年2月5日～6日	広島県呉市	<派遣内容> 市内観光関連施設に対するインバウンド誘致に関する助言 <派遣アドバイザー> インバウンドにつぼん 小野 秀一郎 氏
令和6年2月22日	千葉県	<派遣内容> WEB・SNSによるインバウンド誘致に関するセミナー講師 <派遣アドバイザー> 株式会社地球の歩き方 山崎 宏之 氏

○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展等に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体のPRを行うクレアブースの出展等を50件のイベント(21か国)で行った(うち2件は主催)。

<クレアが主催した経済交流関係イベント等一覧>

第11回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展(クレア主催イベント)		
パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「衣・食・住」をテーマとしてパリ日本文化会館及びディジョン国際美食ワイン館で本展を開催した。全国から26自治体に参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、出展自治体の情報発信を行った。		
実施日	実施内容	参加実績
令和5年10月18日～22日	ディジョン国際美食ワイン館において、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	・会場来場者数： 延べ33,757名

令和5年11月14日～25日	パリ日本文化会館にて、ヴェルニサーージュ（オープニングパーティー）の実施、出展品の展示・販売、ワークショップの実施、出展自治体の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・出展商品 505 点（展示・販売） ・26 自治体/80 事業者
<p>（参加自治体:26） 山形県、東京都、富山県、福井県、長野県、徳島県、高知県、熊本県、新潟市、浜松市、堺市、広島市、熊本市、石川県金沢市、福井県福井市、三重県松阪市、滋賀県甲賀市、京都府与謝野町、大阪府泉佐野市、兵庫県西脇市、兵庫県丹波篠山市、兵庫県淡路市、奈良県広陵町、和歌山県和歌山市、岡山県備前市、福岡県福岡市</p>		

日本ふるさと名産食品展（クレア主催イベント）			
<p>本部では、地域産品の海外展開を支援する自治体に出展の機会及びノウハウを提供するため、全国の自治体を通じ、海外販路開拓に意欲的な企業を募集している。 令和5年度は、世界の情報の発信地であるニューヨークにおいて食品展を実施した。</p>			
国名	実施日	開催地	参加実績
アメリカ	令和6年2月22日～25日	ニューヨーク市ブルックリン区	<ul style="list-style-type: none"> ・会場来場者数：延べ19,173名 ・出展商品67点（展示・販売） ・10自治体/16事業者
<p>（参加自治体：10） 岩手県、群馬県、東京都、神奈川県、愛知県、和歌山県、愛媛県、鹿児島県、福岡市、熊本市</p>			

＜海外で共催・参加した経済交流関係イベント等一覧＞

海外事務所	実施日	開催地	イベント名
ニューヨーク	令和5年4月15日～16日	ワシントンD.C.	さくら祭り ジャパニーズストリートフェスティバル
	令和5年5月13日	ニューヨーク	Japan Parade
	令和5年11月3日～5日	モントリオール（カナダ）	Salon International Tourisme Voyages
	令和5年11月17日～19日	ニューヨーク	Anime NYC
	令和6年1月27日～28日	ニューヨーク	Travel & Adventure Show
ロンドン	令和5年4月22日～23日	コペンハーゲン（デンマーク）	サクラフェスティバル 2023
	令和5年4月30日	ダブリン（アイルランド）	エクスペリエンス・ジャパン 2023
	令和5年5月13日	デュッセルドルフ（ドイツ）	日本デー 2023
	令和5年7月21日～23日	ロンドン	ハイパー・ジャパン・フェスティバル 2023

海外事務所	実施日	開催地	イベント名
ロンドン	令和5年10月1日	ロンドン	ジャパン祭り 2023
パリ	令和5年6月30日～ 7月2日	トゥール	トゥールジャパンフェスティバル
	令和5年7月7日～9日	パリ	MATSURI
	令和5年9月30日～ 10月1日	マルセイユ	マルセイユ秋祭り
	令和5年10月7日	バルビゾン	バルビゾン日本祭
	令和5年12月17日	ニース	マルシェ・ド・ノエル
	令和6年2月13日 令和6年2月20日 令和6年2月29日 令和6年3月6日 令和6年3月26日 令和6年3月28日	リヨン ベルン (スイス) ブリュッセル (ベルギー) モナコ ストラスブール パリ	天皇誕生日祝賀レセプション
シンガポール	令和5年6月30日～ 7月2日	マニラ (フィリピン)	Travel Madness Expo (TME) 2023
	令和5年8月25日～27日	ジャカルタ (インドネシア)	Japan Travel Fair 2023
	令和5年9月1日～3日	クアラルンプール (マレーシア)	MATTA Fair September 2023
	令和5年9月29日～ 10月1日	シンガポール	Japan Travel Fair 2023
	令和5年10月6日～8日	バンコク (タイ)	第15回 FIT フェア (Visit Japan FIT Fair #15)
	令和5年10月13日～15日	シンガポール	The Japan Rail Fair 2023
	令和5年11月18日～19日	ジャカルタ (インドネシア)	ジャカルタ日本祭り
	令和5年11月24日～26日	シンガポール	Anime Festival Asia Singapore 2023
	令和5年12月9日～10日	プノンペン (カンボジア)	日本観光展 2023
	令和6年2月2日～4日	マニラ (フィリピン)	Travel Tour Expo (TTE) 2024
	令和6年2月19日 令和6年2月27日	シンガポール バンドルスリブガワン (ブルネイ)	天皇誕生日祝賀レセプション

ソウル	令和5年5月4日～7日	ソウル特別市	ソウル国際観光博覧会
	令和5年10月13日～15日	ソウル特別市	トラベルショー2023
	令和5年11月24日～25日	ソウル特別市	韓国観光記念品博覧会
	令和5年12月2日～3日	京畿道	AGF2023 (Anime × Game Festival Korea2023)
	令和6年2月14日 令和6年2月20日	ソウル特別市 釜山広域市	天皇誕生日祝賀レセプション
シドニー	令和5年5月7日	ウエストトレンス	Kodomo no Hi Japan Festival 2023
	令和5年5月21日	ホワイトホース	Japan Festival 2023
	令和5年7月1日～2日	シドニー	SMASH!
	令和5年9月2日	ブリスベン	Matsuri Brisbane 2023
	令和5年9月9日	バンバリ	South West Festival of Japan 2023
	令和5年9月9日	ウィロビー	Matsuri Japan Festival in Chatswood 2023
	令和5年9月23日	ゴールドコースト	Japan and Friends Day 2023
	令和5年9月23日	カウラ	SAKURA MATSURI
	令和5年11月4日	キャンベラ	Canberra Nara Candle Festival
	令和5年11月18日	シドニー	JAPAN EXPO 2023
	令和6年2月25日	オークランド (ニュージーランド)	Auckland Japan Day 2024
	令和6年3月23日	パース	Perth Japan Festival 2024
	北京	令和5年6月16日～18日	北京市
令和5年9月2日～6日		北京市	中国国際サービス貿易交易会 2023
令和5年11月22日		北京市	日中平和友好条約締結 45周年記念レセプション

北京	令和6年3月19日	北京市	天皇誕生日祝賀レセプション
----	-----------	-----	---------------

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、「株式会社 ABC Cooking Studio」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を、計 10 団体を対象に実施した。

また、日本の食文化等に関心を寄せる海外の消費者等を日本各地へ招聘し、FAM ツアーを実施することで、地域の魅力を国内外に発信するとともに、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進に向けた機運を醸成する事業を、計 14 団体を対象に実施した。

<海外事務所での料理体験イベント一覧>

海外事務所	実施日	実施団体	開催地	テーマ食材・メニュー
シンガポール	令和5年10月9日～27日	静岡県	シンガポール	【テーマ食材】 ・静岡県：乾燥しいたけ ・沖縄県：もずく、シークワサー、青パパイア※、琉球スギ※ ・福岡市：唐泊恵比須かき ※当該食材の使用を想定したレシピを考案したが、料理教室においては代替食材を使用 【メニュー】 しいたけ寿司、青パパイアサラダ（もずくドレッシングがけ）、焼きスギのブルーブランソースがけ、もずくの味噌汁、生牡蠣のレモンがけ、シークワサーのパウンドケーキ
		沖縄県		
シンガポール	令和5年11月4日～30日	山梨県	タイ	【テーマ食材】 ・山梨県：富士の介（サーモン） ・沖縄県：もずく、シークワサー 【メニュー】 サーモン（富士の介）ともずくのウェリントン、モズクサワードレッシングのサラダ、シークワサーのイタリアンソーダ
		沖縄県		
ソウル	令和6年1月12日	山形県	ソウル	【メニュー】 芋煮、とんとん焼き、枝豆のあんかけ
北京	令和5年9月17日	徳島県	上海市	【メニュー】 徳島ご飯バーガー、鳴門金時酢豚鳥団子、すだちゼリー
	令和6年1月6日	長野県	重慶市	【メニュー】 山賊焼き、キノコの炊込みご飯、牛乳味噌スープ、大豆と生姜のホット糰甘酒

北京	令和6年2月3日	熊本県・熊本市	上海市	【メニュー】 だご汁、タコ飯、馬肉コロッケ、焼酎アイス
	令和6年3月9日	福井県	杭州市	【メニュー】 おろしそば、筍の鰹節和え、里芋コロッケ、越の宝石のフルーツ白玉

＜外国人を対象とした食文化体験ツアーの一覧＞

実施日	開催地	招聘国・地域	招聘者数
令和5年7月24日～27日	北海道木古内町、知内町、福島町、松前町	香港	4名
令和5年9月25日～28日	三重県松阪市、多気町、明和町、大台町	香港	4名
令和5年10月30日～11月2日	和歌山県有田市、広川町、湯浅町、有田川町	タイ	4名
令和5年12月4日～7日	静岡県三島市、函南町	中国	4名

(3) 日本各地の料理レシピを通じた地域魅力発信

ロンドン事務所では、日本各地の料理レシピと観光情報をセットにして提供するWebページ「Cook Local Japan」を公開し、日本の地域への関心や認知度の向上を図るとともに、観光誘客の促進を図った。このWebページのPRチラシを経済交流関係イベントやJETAA主催イベントで配布するなど、積極的なPRを行った。

2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

○ 情報提供・災害対応の支援

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載を行った。また、多文化共生に関するより多角的な視点を提供すべく、多文化社会研究会による連載コラムを掲載した。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに14件のツールを登録するとともに、「多文化共生のまちづくり促進事業」の事例集に掲載している内容91件をツールライブラリーに集約し、検索の効率化を図った（総掲載数310件）。

(3) SNSによる情報発信の充実

国の施策や、地域の最新の取組、ウクライナ避難民支援等に関して、迅速に情報共有するために、Facebookの他、X（旧Twitter）での情報提供を実施した。

① Facebook

- ・いいね！数：2,621件（令和6年3月31日現在）
- ・フォロワー数：3,085件（令和6年3月31日現在）

② X（旧Twitter）

- ・フォロワー数：870件（令和6年3月31日現在）

(4) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

「災害時に外国人支援に従事する関係者向け研修訓練事業」について、自治体や地域国際化協会の支援体制を強化すべく、3回のオンライン研修を開催した。また、地域国際化協会連絡協議会の1ブロックによる協力のもと、地域の実情等を踏まえ、地域国際化推進アドバイザーを活用し、災害多言語支援センターの設置・運営訓練等（現地訓練）を実施した。加えて、その概要をホームページにより発信した。さらに、広域支援体制の強化、関係者のスキルアップ等を目的として、全国の地域国際化協会職員を対象に現地集合型研修を実施した。

<災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修・訓練事業>

・研修

実施日	研修名	参加者数
令和5年6月26日	第1回オンライン研修	56名
令和5年7月26日	第2回オンライン研修	56名
令和5年9月1日	第3回オンライン研修	46名

・現地訓練

実施日	実施ブロック名	参加者数
令和5年12月1日	中国・四国ブロック（広島市内）	35名

・現地集合型研修

実施日	研修名	参加者数
令和5年9月15日	現地集合型研修（東京都内）	14名

(5) ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援するツールとして、災害時用ピクトグラム、災害時多言語表示シート（13言語(15種類)）、多言語避難者登録カード等をホームページで情報提供した。

また、平成30年度に作成した「災害時の多言語支援のための手引き2018」の改訂版となる「防災・減災のための多言語支援の手引き2023」を作成した他、外国人向け支援情報発信例をまとめた「多言語災害情報文例集」において10文例（14言語）を追加し、自治体や地域国際化協会等の関係機関に本ツールの更なる活用を促すことで、災害時における外国人の支援体制強化を図った。

(6) 外部主催事業での広報啓発

横浜市で開催された、内閣府等主催の「ぼうさいこくたい2023（防災推進国民大会2023）」においてプレゼンテーションブースを出展し、クレアのツールや取組のPRを行った。また、法務省出入国在留管理庁主催の「オール・トゥギャザー・フェスティバル2024」においてブースを出展し、クレアの事業紹介や災害時外国人支援ツール等の多文化共生事業の紹介を行った。

<外部主催事業での広報啓発>

実施日	主催団体	内容	参加者数
令和5年9月17日～18日	内閣府等	「ぼうさいこくたい2023（防災推進国民大会2023）」 プレゼンテーションブース出展： 「災害時の外国人支援～多言語表示、指しボード、多言語版マイ・タイムライン検討ツール、外国人支援の取組を紹介！～」	約16,000名 (主催団体公表現地参加者数計)
令和6年1月21日	法務省 出入国在留管理庁	「オール・トゥギャザー・フェスティバル2024」 ブース出展： クレア事業紹介、多文化共生事業紹介	約2,600名 (主催団体公表現地参加者数及びライブ配信視聴者数計)

(7) 災害発生時及びその後における支援

「能登半島地震」など、令和5年度に発生した災害における外国人住民支援を確保する活動・事業に対し、災害時連携協定に基づく支援・助成を行った。

<災害時外国人住民支援活動助成>

災害名	発災時期	事業内容
令和5年台風第2号	令和5年6月	(一財) 静岡市国際交流協会における多言語情報発信
令和5年台風第7号	令和5年8月	(一財) 静岡市国際交流協会における多言語情報発信
令和6年能登半島地震	令和6年1月	(公財) 石川県国際交流協会における多言語支援センター運営

○ 多文化共生に関する政策・立案の支援

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、多文化共生推進体制の整備などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により 29 事業を助成した。(採択 30 件)

<多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

事業名	団体名
「やさしい日本語」で防災力向上事業	長野県
多文化共生推進の礎としての実態調査及び指針策定事業	山口県
外国人住民と創る未来かがわ事業	香川県
生活オリエンテーション動画作成事業	相模原市
外国につながる市民のエンパワーメント推進に向けた多文化共生エリアプログラム支援事業	大阪市
外国人市民を対象とした日本語学習支援事業	堺市
外国にルーツを持つ子供の未来共育プロジェクト事業	神戸市
苫小牧市多文化共生指針策定に向けた事前整備事業	北海道苫小牧市
北広島市多文化共生推進事業	北海道北広島市
多文化共生に向けた日本語指導支援事業	青森県青森市
豊島区外国人住民居住・生活支援事業	東京都豊島区
「学び」と「交流」からの外国人住民の社会参画事業	長野県飯田市
安曇野市多文化共生推進事業	長野県安曇野市
外国人実態調査	愛知県犬山市
外国人防災アドバイザー養成事業	大阪府箕面市
在住外国人を対象とした朝来市生活支援ガイドの作成事業	兵庫県朝来市
多言語サポーター（災害、子育て支援）養成、スキルアップ事業	広島県福山市
日本語教室を軸とした多文化共生拠点構築及び防災・生活支援情報の多言語化事業	鹿児島県大崎町
めんしょーり！やさしい島生活ガイド制作事業	鹿児島県知名町 (鹿児島県和泊町、 合同会社オトナキ)
多文化共生社会理解促進出前講座	(公財)ちば国際コン ベンションビューロー

“2023年度 次世代人材育成事業 『多文化共生×SDGs×開発教育』 一次世代ファシリテーターの養成を目指して”	(公財)滋賀県国際協会
外国人散在地域における外国につながりをもつ子どもへの指導事例集作成事業	(公財)京都府国際センター
関係機関と連携した在住外国人へのアウトリーチ事業	(公財)大阪府国際交流財団
多文化交流会『何でも聞いてや!』～地域活動 Osaka モデル～	(公財)大阪国際交流センター
「子どもと親の防災ガイドブック」改訂事業	(公財)兵庫県国際交流協会
外国にルーツをもつ子どもの学習支援事業	(公財)しまね国際センター
空白地域へのオンライン日本語教室開催及びオンデマンド教材の提供	(公財)高知県国際交流協会
日本語教育データベース構築及び活用事業	(一財)熊本市国際交流振興事業団
災害時に助け合えるまちづくり事業	(公財)鹿児島県国際交流協会

※福島県大熊町は採択決定後辞退

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員計279名が参加した。「多文化共生の実践コース」を受講した者のうち37名について、新たに多文化共生マネージャーとして認定した。多文化共生マネージャーは累計で715名となった。

<多文化共生関係研修実施状況>

実施日	研修名	受講者数
(前期)令和5年7月5日～7日 (後期)令和5年9月13日～15日	多文化共生の実践コース	40名
令和5年7月24日～28日	多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習 支援～	27名
令和5年8月2日～4日	外国人相談窓口の運営	54名
令和5年8月21日～25日	多文化共生の地域づくりコース(第1回)	38名
令和5年9月25日～27日	災害時における外国人への支援セミナー	64名
令和6年1月15日～19日	多文化共生の地域づくりコース(第2回)	40名

令和6年2月26日～27日	外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	16名
計		279名

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「外国人向けの相談体制の強化」をテーマとした「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、現地及びオンラインで2部制（第1部は、セミナー形式で幅広く課題やニーズを共有することを目的に、講演と事例紹介、第2部は、地域課題をより深めていただくことを目的にした、講義やパネルディスカッション、グループワーク）で開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、複数の団体が共同で実施する、多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を2件支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

加えて、「オンライン対応能力向上研修会」をオンラインで開催し、動画・SNSの活用をテーマに講演を行った。

<多文化共生の担い手連携促進研修会>

実施日	開催方法	内容	参加者数
第1部： 令和5年10月16日	オンライン	講演、事例紹介	277名
第2部： 令和5年12月11日	現地：北九州市	講義、パネルディスカッション、グループワーク	45名

<多文化共生の担い手連携促進事業>

実施日	実施団体	開催地	内容	参加者数
令和5年10月22日	(公財)長野県国際化協会・長野県・中野市ほか	長野県中野市	①災害多言語支援センター設置・運営訓練 ②外国人向け防災講座	①22名 ②12名
令和5年11月30日	(公財)和歌山県国際交流協会・近畿地域国際化協会連絡協議会、JICA関西	和歌山県みなべ町	災害時避難所運営訓練及び災害時多言語支援センター設置訓練	70名

<多文化共生の担い手連携促進検討会>

実施日	開催方法	内容	テーマ	参加者
令和5年6月21日 令和6年2月29日	第1回現地： 都内 第2回オンライン	令和5年度多文化共生の担い手連携促進に向けた検討会	外国人向けの相談体制の強化	各ブロック代表者 ほか

<オンライン対応能力向上研修会>

実施日	開催方法	テーマ	参加者数
令和5年6月29日	オンライン	動画作成の手法やライブ配信サービスの 特徴、SNSの効果的な活用方法	222名

(3) 先進事例の共有研修

先進取組事例を現地で視察し、参加者や視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」を2回現地開催した。

<体験塾>

実施日	開催地	テーマ	参加者数
令和5年7月20日～21日	佐賀県	外国人住民とつながる地域社会 ～技能実習生の支援を例に～	14名
令和5年11月9日～10日	富山県	外国ルーツを持つ人の活躍、外国ルーツを持つ子供の支援	17名

(4) 英国多文化コミュニティ政策交流プログラム

歴史的に数多くの移民を受け入れてきた英国では、多文化共生の思想に基づき、行政、地域、NPO等のそれぞれの立場から様々な施策が展開されている。これら地方行政・地域づくりの先進的な取組を学び、日本の多文化共生施策に活かすことを目的に、令和5年度に初めて「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」を自治体や国際交流協会の職員等を対象に実施し、6名が参加した。訪問先は、英国政府レベリングアップ・住宅・コミュニティ省、イズリントン区、ウォルサムフォレスト区、グレーターマンチェスター合同行政機構、マンチェスター市、The Faith and Belief Forum、Migration Work CIC、移民博物館、Our Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School。

<英国多文化コミュニティ政策交流プログラム>

実施日	内容	参加者数
令和5年7月3日～8日	多くの移民を受け入れてきた歴史を持つ英国で、行政機関や民間団体等の先進事例を学ぶ	6名

(5) 豪州多文化主義政策交流プログラム

多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献できる機会を創出すべく、自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「豪州多文化主義政策交流プログラム」をシドニーで開催し、13名が参加した。訪問先は、ニューサウスウェールズ州多文化省、同州教育省、同州消防局、シドニー地域保健局、エスニックコミュニティサービス協会、ニューサウスウェールズ州立チャッツウッド小学校、ナビタススキルドフューチャーズ フェアフィールド校、カンバーランド市、移民情報センター。

<豪州多文化主義政策交流プログラム>

実施日	内容	参加者数
令和5年11月27日～12月2日	多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等の先進事例を学ぶ	13名

(6) 外国人住民による情報発信支援事業

「地域コミュニティとの交流から得たもの～日本に住み続けたい理由～」をテーマに、「多文化Opinion Exchange」を令和6年1月22日にオンラインにて開催し、167名が参加した。また、当日参加できなかった方のために、後日視聴できるように録画した動画を「限定公開」した。[録画視聴回数：計129回（令和6年3月31日現在）]。

○ NGO/NPO等との連携の推進

(1) 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、多文化共生の分野などにおける自治体とNGO/NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO/NPO等へ46件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する337件の相談対応を行った。

(2) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、様々な分野で活動しているNPO等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、市民国際プラザのホームページに掲載した（総計67件）。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生のための研修や講演会などに、延べ119名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。119件の派遣のうち、現地派遣は109件、オンライン派遣は10件となった。また、アドバイザー業務の向上のため、活動状況や講義内容をアドバイザー同士で情報共有する意見交換会を令和5年6月20日と令和6年3月7日にオンラインで開催した。

<派遣例>

愛知県田原市からの依頼により、「地域国際化推進アドバイザー」である（特非）多文化共生リソースセンター東海代表理事の土井佳彦氏を現地派遣し、「やさしい日本語」に関する職員研修会を開催。62名が参加した。

<地域国際化推進アドバイザー派遣（件数）>

業務区分 派遣先	多文化共生			その他	合計
	やさしい日本語	災害時の 外国人支援	小計		
都道府県	1	5	6	1	7
市区町村	35	17	52	14	66
地域国際化協会	3	12	15	10	25
市町村国際交流協会	6	6	12	9	21
合計	45(1)	40(2)	85(3)	34(7)	119(10)

※その他は通訳・翻訳、ボランティア育成など。また、カッコ内はオンライン派遣実績の内数。

○ 地域国際化協会の活動の支援

地域国際化協会連絡協議会として、「総会」を現地開催したほか、「運営幹事会」を2回、「課題研究会」を2回、それぞれオンラインで開催した。また、国の多文化共生施策の理解等を図るため、国との情報交換会をオンラインで開催した。

地域国際化協会の職員のスキルアップ等を目指した研修会を、各協会からの要望なども踏まえたテーマで、管理職向け、事業担当者向けに実施した。

その他、同協会を対象とした情報共有ツールとして、「情報共有プラットフォーム」を活用し、各地域国際化協会間の情報共有・連携や広域での相互支援体制の強化を図った。

<地域国際化協会連絡協議会 年間行事>

実施日	行事名	開催方法	参加者数
令和5年5月22日	総会	現地	51 協会
令和5年8月1日	第1回運営幹事会	オンライン	16 名
令和5年9月1日	第1回課題研究会	オンライン	14 名
令和6年2月27日	国との情報交換会	オンライン	123 名
令和6年2月27日	第2回課題研究会	オンライン	14 名
令和6年3月13日	第2回運営幹事会	オンライン	22 名

<地域国際化協会連絡協議会6ブロックの総会実施状況>

実施日	幹事協会	ブロック名	開催方法	参加者数
令和5年8月4日	京都市	近畿ブロック	現地	26 名
令和5年9月20日	福井県	東海・北陸ブロック	現地	21 名
令和5年11月30日	広島市	中国・四国ブロック	現地・オンライン	32 名

令和5年12月26日	福島県	東北・北海道ブロック	オンライン	27名
令和6年1月30日	栃木県	関東ブロック	オンライン	25名
令和6年2月9日	熊本市	九州ブロック	現地	30名

<地域国際化協会職員向け研修実施状況>

実施日	研修名	開催方法	参加者数
令和5年9月28日	外国人相談支援における福祉との連携強化について	現地	地域国際化協会 (事業担当者) 32名
令和5年11月17日	地域国際化協会職員の人材育成	現地	地域国際化協会 (管理者) 14名

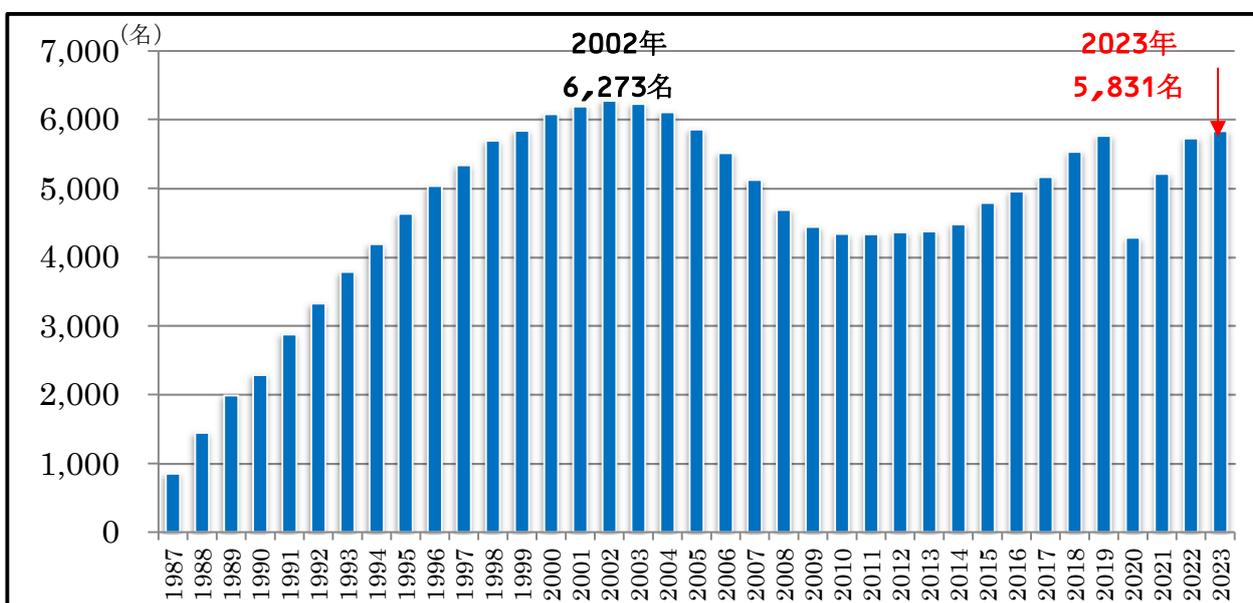
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

＜JET プログラム参加者数、招致国数及び受入団体数（令和5年7月1日現在）＞

	令和5年度	令和4年度
参加者数	5,831名（うち新規参加者数1,995名） 【職種】ALT:5,355名、CIR:468名、 SEA:8名	5,723名（うち新規参加者数2,038名） 【職種】ALT:5,277名、CIR:437名、 SEA:9名
招致国数	50か国	50か国
受入団体数	1,001団体	1,016団体

＜JET プログラム参加者数の推移（1987年～2023年）＞



※例年は7月1日の値を集計し、公表している。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7月1日時点では未集計であったため、3月1日現在の人数を計上している。

＜都道府県・政令市別 参加者数の上位20位＞

令和5年7月1日現在

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	481	11	秋田県	143
2	北海道	305	12	広島県	138
3	兵庫県	283	13	鹿児島県	137
4	大阪府	234	14	高知県	136
5	神戸市	206	15	石川県	128
6	長崎県	204	16	三重県	127
7	群馬県	180	17	福井県	120
8	青森県	170	17	熊本県	120
9	愛媛県	160	19	静岡県	115
10	福島県	148	20	福岡県	114

令和5年度 JET プログラムの経緯

令和5年度 JET プログラム事業（第37期）における新規招致については、新型コロナウイルス感染症の流行による入国の規制が緩和され、従前に近い規模の人数が来日した。また、来日延期となっていた第34期及び第35期の中国からの参加者については、5月に来日が完了した。

○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携

JET プログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大のため、パンフレットやリーフレット、ホームページ等を活用し、自治体や JET プログラム参加希望者等への広報活動を行った。

○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」などを開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

また、主に新規来日 ALT（外国語指導助手）を対象とした英語指導力向上のための e ラーニングシステムを提供した。2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員に対しては、「ALT ハイレベル研修」をオンラインで実施し、より実践的な知識と技術の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への研修実施状況＞

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
令和5年4月10日～12日	来日直後オリエンテーション	ルポール麴町	新規 JET 参加者	96名
令和5年7月31日～8月2日		京王プラザホテル		835名
令和5年8月7日～9日				984名
令和5年8月～令和6年2月	ALT の指導力等向上研修 (ALT 中間研修) (各都道府県・政令市と共催)	各都道府県開催地及びオンライン	ALT 外国語担当教員 指導主事 その他希望する者	2,851名
令和5年12月13日～15日	CIR 中間研修	全国市町村国際文化研究所 (JIAM)	CIR	182名
令和6年3月4日～6日				187名
令和5年11月9日～10日	SEA 中間研修	BumB 東京スポーツ文化館	SEA 任用団体担当者	8名
来日後の都度開催	BOATS for JETs (新規来日 ALT 向け指導力向上 e ラーニングシステム)	オンライン	新規来日 ALT 及び SEA	1,942名
前期 令和5年8月17日～31日 後期 令和5年12月16日～23日	ALT ハイレベル研修	オンライン	2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員	270名

さらに「日本語講座（初級、中級、上級）」をオンラインで提供するとともに、日本語能力試験の受験料助成を行い、職場や日常生活におけるコミュニケーションの円滑化、日本語の習得意欲や能力の向上を図った。「翻訳・通訳講座」（通信講座6か月・集合研修5日間）を、CIR（国際交流員）をはじめ

め日本語能力が高い者を対象に実施し、通訳・翻訳能力の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への講座提供状況＞

実施日	講座名	開講方法	対象者	受講者数
随時	日本語講座	オンライン	JET プログラム参加者 (来日前も可)	3,262 名 内訳) 初級：1,788 名 中級： 863 名 上級： 611 名
中国語・韓国語・ポルトガル語 令和5年9月4日～8日 英語 令和6年2月5日～9日	翻訳・通訳講座	オンライン 集合研修	JET プログラム参加者	通信講座：300 名 集合研修：165 名 (集合研修内訳) 中・韓・葡：46 名 英語：119 名

その他、「英語教授法(TEFL/TESOL)取得助成」等を実施し、ALTの英語指導力の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への助成＞

助成対象	対象者	助成者数
英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成	JET プログラム参加者	166 名
日本語能力試験 (JLPT) 受験料助成	JET プログラム参加者	495 名

○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「新規 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の新規担当者等を対象に、受入体制のサポートを行った。また、「PA 研修会」を対面で開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「CIR 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。

また、メンタル面の悩みを専門家にメールやスカイプを通じて相談できるようにするとともに、国内外のカウンセリング機関受診に係る費用を助成し、JET プログラム参加者の精神面の健康維持をサポートした。

○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を東京及び大阪で開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

<JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアの実施状況>

実施日	開催地等	参加者数	出展団体数
令和6年2月17日	梅田スカイビル (オンライン併用)	168名	47団体
令和6年2月25日	東京流通センター (オンライン併用)	244名	94団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

<地域における JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアへの助成>

実施日	実施自治体	参加者数	出展団体数
令和5年9月24日	高知県	19名 (うち JET 参加者 8名)	12団体
令和5年10月11日	群馬県	38名 (JET 参加者数集計せず)	13団体
令和5年11月18日	岩手県	11名 (うち JET 参加者 2名)	80団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を8月に実施し、5.5日間(半日は事前研修)に渡り、JETプログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

<JET プログラム参加者を対象にしたインターンシップの実施状況>

実施日	参加者数	受入団体数
事前研修：令和5年8月20日午後 インターンシップ： 令和5年8月21日～25日	43名	27団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

<地域における JET プログラム参加者を対象にしたインターンシップへの助成>

実施日	実施自治体	実施内容	参加者数	受入団体数	備考
令和5年9月12日	岩手県	企業訪問	11名 (うち JET 参加者 4名)	2団体	
中止 ※参加者の事情による中止	岩手県	インターンシップ	—	—	準備業務の経費に対する助成を実施

(3) キャリア支援研修の実施

令和4年度まで、任期終了予定者を対象に実施していた「終了前研修」を「キャリアビジョン研修」(11月)と「終了前ネットワーキングと個別相談」(2月)に分けて開催し、JETプログラム参加者としての経験を活かした活躍や、国際交流への貢献に繋げるための情報を提供し、JETプログラム参加者の質の向上を図った。

また、日本での就職を希望する JET プログラム参加者を支援するためのウェビナーを開催した。

＜JET プログラム参加者へのキャリア支援研修の実施状況＞

実施日	研修名	開催方法	対象者	受講者数
令和5年11月18日～19日	キャリアビジョン研修 (旧終了前研修)	オンライン	JETプログラム参加者 全員及び経験者	611名
令和6年1月27日	日本式就職活動の基礎 ウェビナー	オンライン	JETプログラム参加者 全員及び経験者	日本語：22名 英語：357名
令和6年2月10日～11日	終了前ネットワーキング と個別相談 (旧終了前研修)	オンライン	JETプログラム終了 予定者及び経験者	214名

(4) JETプログラム経験者との連携強化及び活動支援

クレア本部では、国内（東京、西日本）及び海外2か所（ブラジル、南アフリカ）のJETAA（JET Alumni Association、元JETプログラム参加者の会）、並びにJETAAの国際組織であるJETAA-I（JETAA International）の活動を支援し、連携を強化した。

また、各海外事務所では、JETAAの支援やJETAAとの連携促進に取り組んだ。令和5年度は、現地及びオンラインでのJET参加希望者への説明会やJET参加者出発前オリエンテーションなど、JETAAと連携した事業を13か国で39件実施した。

＜海外事務所におけるJETAA等との連携による事業一覧＞

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ニューヨーク	アメリカ	令和5年5月20日	JETAAUSA ミーティング	オンライン
		令和5年6月24日	新規JET参加者出発前オリエンテーション	ニューヨーク
		令和5年9月8日～10日	JETAA アメリカ地域会議	カリフォルニア州モントレー
		令和5年11月3日	JET 帰国者キャリアフォーラム・レセプション	ニューヨーク
		令和5年12月3日	JETAAUSA ミーティング	オンライン
ロンドン	イギリス	令和5年7月7日	JET参加者出発前オリエンテーション	ロンドン
		令和5年9月27日	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェア2023	オンライン
		令和5年10月6日	JETプログラム帰国者歓迎レセプション	ロンドン
		令和6年2月17日～18日	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	リバプール
	カナダ	令和5年8月18日～20日	JETAA カナダ地域会議	オンタリオ州オタワ

事務所 海外	国名	実施日	名称等	開催地等
パリ	フランス	令和5年7月5日	JET 参加者出発前オリエンテーション JET 参加者歓送レセプション	パリ
		①令和5年11月13日 ②令和5年12月6日	JET プログラム説明会 (①INALCO、パリ・シテ大学 等 ②リヨン第3大学 等)	① INALCO (オンライン併用) ②オンライン
		①令和6年1月26日 ②令和6年2月7日 ③令和6年2月13日 ④令和6年2月25日 ⑤令和6年3月7日 ⑥令和6年3月19日	JET 参加者及び JNTO と連携した観光 PR ①三重県鳥羽市②愛知県豊田市 ③岡山県瀬戸内市④石川県金沢市⑤ 島根県出雲市⑥兵庫県朝来市	JNTO Facebook に JET 参加者による 観光情報を投稿
シンガポール	シンガポール	令和5年7月13日	JET farewell & Orientation (JET 歓送会兼出国前オリエンテーション)	シンガポール
		令和5年7月22日～23日	JETAA Networking Session	シンガポール (23日はオンライン併用)
		①令和5年10月18日 ②令和5年10月31日	JET 参加希望者への説明会	①シンガポール ②オンライン
		令和5年11月3日	JETAA Networking Session	東京
		令和5年11月15日	JET Homecoming Gala	シンガポール
	フィリピン	令和5年7月29日	JET 出国者レセプション	マニラ
		令和5年11月18日	JETAA 支部設立5周年記念イベント	マニラ (オンライン併用)
	ネパール	令和5年12月9日	鍵盤ハーモニカを通じた文化交流会	オンライン
	インド	令和5年11月3日～4日	Ohayou Japan Doon Festival	デラドゥン
	ベトナム	令和5年11月8日	JETAA ベトナム支部設立記念レセプション	ハノイ (オンライン併用)

ソウル	韓国	令和5年5月13日～14日	日本留学&就職フェアでのJETPR	ソウル特別市
		令和5年5月23日	帰国者歓迎会	ソウル特別市
		令和5年7月1日	①JETプログラム説明会 ②JETAA総会	①オンライン ②ソウル特別市
		令和5年10月19日	JET広報用リーフレット（韓国語版）作成	ソウル特別市
		令和5年10月22日	日韓交流おまつり2023でのJETPR	ソウル特別市
		①令和5年11月20日 ②令和5年12月1日 ③令和5年12月14日	JET体験記のホームページへの掲載	ソウル特別市
		令和5年12月3日	第19回日韓交流スピーチ大会	ソウル特別市 （オンライン併用）
		①令和6年1月26日 ②令和6年2月28日	JETAAキャリアアップ支援用インタビュー動画のホームページへの掲載	①鹿児島県日置市 ②ソウル特別市
		令和6年3月26日	JET参加者出発前オリエンテーション・壮行会	ソウル特別市
シドニー	オーストラリア	①令和5年6月24日 ②令和5年6月30日 ③令和5年7月5日 ④令和5年7月11日 ⑤令和5年7月18日 ⑥令和5年7月21日 ⑦令和5年7月27日	JET参加者出発前オリエンテーション・レセプション （①メルボルン管内、②ブリスベン管内、③キャンベラ管内、④シドニー管内、⑤メルボルン管内、⑥パース管内、⑦ブリスベン管内）	①メルボルン ②ブリスベン ③キャンベラ ④シドニー ⑤メルボルン ⑥パース ⑦ブリスベン
		令和5年10月27日～29日	JETAAオセアニア会議	メルボルン
	①令和5年11月24日 ②令和6年3月12日	JETプログラム帰国者歓迎レセプション （①ブリスベン管内、②シドニー管内）	①ブリスベン ②シドニー	
	ニュージーランド	①令和5年6月9日 ②令和5年6月9日 ③令和5年8月5日	JET参加者出発前オリエンテーション・レセプション （①クライストチャーチ管内、②ウェリントン管内、③オークランド管内）	①クライストチャーチ ②オンライン ③オークランド
北京	中国	令和5年4月8日	渡航前オリエンテーション及び訪日前歓送会・JET経験者交流会	北京市
		令和5年5月25日	JET経験者意見交換会	四川省成都市都江堰市
		令和5年12月1日	中国JET事業実施30周年記念セミナー	北京市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業（助成事業）

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業（助成事業）」として助成の決定を行った。日程調整の難航等により、4事業が中止又は延期となったことから、26事業（採択30事業）の助成を行った。

<国際交流支援事業支援団体一覧>

事業名	団体名	交流相手国・地域名
新潟県における国際交流推進事業	新潟県	モンゴル、フランス
山梨県四川省友好県省 35 周年記念事業	山梨県	中国
静岡県・韓国忠清南道 友好提携 10 周年記念事業	静岡県	韓国
ブラジル・サンパウロ州姉妹提携 50 周年交流事業	三重県	ブラジル
韓国・忠清南道大百済典ブース出展事業	奈良県	韓国
島根県・中国寧夏回族自治区友好協定 30 周年記念事業	島根県	中国
韓国文化公演開催事業	山口県	韓国
日越外交関係樹立 50 周年事業	長崎県	ベトナム
ユネスコ創造都市ネットワークを活用した文化芸術交流推進事業	札幌市	オーストリア、ユネスコ創造都市ネットワーク・メディアアーツ部門加盟 21 都市
南京市姉妹都市提携 45 周年記念事業 南京市文化発信&交流イベント	名古屋市	中国
京都・ケルン姉妹都市提携 60 周年記念事業としての相互交流拡充事業	京都市	ドイツ
石狩・キャンベルリバー姉妹都市提携 40 周年記念事業	北海道石狩市	カナダ
バストス市姉妹都市盟約 50 周年記念事業	北海道遠軽町	ブラジル
甘楽町・チェルタルド市姉妹都市協定締結 40 周年記念事業	群馬県甘楽町	イタリア
姉妹都市ホワイトホース Week	千葉県松戸市	オーストラリア

国分寺市・マリオン市姉妹都市提携 30 周年記念事業	東京都国分寺市	オーストラリア
台湾国際交流推進事業	富山県立山町	台湾
金沢市・ナンシー市姉妹都市提携 50 周年記念事業	石川県金沢市	フランス
歴史遺産を活かした国際交流事業	長野県長和町	オランダ、イギリス
英国ダービーシャーとの姉妹都市提携 25 周年記念事業	愛知県豊田市	イギリス
インド共和国オディシヤ州ブバネシュワル市との市民間交流（文化・教育等）事業	京都府京田辺市	インド
瑠春市との友好都市提携 30 周年記念事業	鳥取県境港市	中国
友好姉妹都市提携 30 周年相互交流事業	鳥取県三朝町	フランス
美郷町×インドネシアバリ島マス村友好協定 30 周年記念事業	島根県美郷町	インドネシア
令和 5 年度 隠岐の島町・クロトシン市国際交流事業（ポーランド企業者訪問経済交流、日本フェスティバル in クロトシン市）	島根県隠岐の島町	ポーランド
佐伯市ベトナム友好交流事業	大分県佐伯市	ベトナム

※石川県、神戸市、北九州市、神奈川県平塚市は助成採択後辞退。

（2）自治体国際交流表彰事業

自治体や地域国際化協会等が行う国際交流活動において、創意と工夫に富んだ取組を行っている 3 団体を表彰し、広く全国に紹介した。

< 第 18 回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2024 年）受賞団体 >

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国名)
公益財団法人 兵庫丹波の森協会	ウィーン市 13 区ヒーツィング地区（オーストリア）
和歌山県	マハラシュトラ州政府（インド）
島根県美郷町	バリ島マス村（インドネシア）

（3）オンライン交流セミナー事業

自治体等による国際交流の取組を支援するため、先進的な取組事例等を紹介する「オンライン交流セミナー」を 3 回開催した。

＜オンライン交流セミナー事業一覧＞

実施日	事業概要	参加者数
令和5年5月31日	<p>＜テーマ＞ 外国要人表敬訪問時を含む国際儀礼（プロトコール）の基本</p> <p>＜講師＞ 外務省 大臣官房儀典官兼儀典賓客室長 鍛冶 そのえ 氏</p>	486名
令和5年7月10日	<p>＜テーマ＞ 第17回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）受賞団体による交流事例紹介</p> <p>＜事例1＞ ◇タイトル 青少年に「世界に羽ばたく一歩」を！ ◇発表団体 旭川・ブルーミントン・ノーマル姉妹都市委員会</p> <p>＜事例2＞ ◇タイトル 過去派遣生とのコラボレーションを通じて再認識した「国際交流の意義」 ◇発表自治体 埼玉県川越市</p> <p>＜事例3＞ ◇タイトル 世界最新モデルとなる、人中心のストリートへ ◇発表自治体 大阪市</p>	106名
令和5年9月7日	<p>＜テーマ＞ 自治体の国際交流事例紹介</p> <p>＜事例1＞ ◇タイトル 沖縄県の国際交流について ◇発表自治体 沖縄県</p> <p>＜事例2＞ ◇タイトル バリ島マス村との交流を活かしたまちづくり ◇発表自治体 島根県美郷町</p> <p>＜事例3＞ ◇タイトル SEA（スポーツ国際交流員）任用を契機としたスポーツ交流 ◇発表自治体 北海道白糠町</p>	117名

(4) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、8事業の助成を行ったほか、「国際協力推進セミナー」を開催し、国際協力分野の優れた活動を広く紹介し、自治体の国際協力の取組みを促進した。

<自治体国際協力促進事業(モデル事業)支援団体一覧>

事業名	団体名
ひろしまカンボジア交流センター整備事業 ～孤児達の自立を目指す農園の観光交流機能等の整備～	広島県
インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業(人材育成)	大阪市
タイ王国ウボンラチャタニ県における廃プラスチックを含む都市ごみの適正管理推進事業	北九州市
フードバリューチェーン学習を軸とした「土幌町インターンシッププログラム」による土幌町とキルギスの人材育成・地域交流事業	北海道士幌町
プログラミング言語 Ruby を通したインド・ケララ州の IT 人材育成プロジェクト	鳥取県米子市
ミャンマーの障がい者福祉リーダー人材育成事業	島根県邑南町
神石高原町を拠点にしたアジア地域の農業人材育成事業(ネパール)	広島県神石高原町
インドネシア共和国リアウ州ブンカリス県における環境啓発活動をリードする「環境ヒーロー」の育成事業(環境)	山口県宇部市

<国際協力推進セミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和5年9月7日	<p><テーマ> 世界とつながる地方自治体～行政×NPOの協働による国際協力の可能性～</p> <p><話題提供> 地域発！市民参加の国際協力の意義 認定NPO法人テラ・ルネッサンス創設者 鬼丸 昌也 氏</p> <p><事例紹介1> 県内留学生の地方定着事業 新潟県産業労働部産業政策課 主査 小林 遼 氏</p> <p><事例紹介2> NGOとの協働による国際協力活動と松山市のESD/SDGs推進事業 愛媛県松山市産業経済部観光・国際交流課 主査 青野 寛子 氏 NPO法人えひめグローバルネットワーク 代表理事 竹内よし子 氏</p> <p><事例紹介3> モルディブ共和国ラシドゥ島におけるブルーエコノミーを中心とした観光開発支援事業 沖縄県読谷村 山内 嘉親 氏、比嘉 将司 氏、大城 愛士 氏 NPO法人レキオウィングス 副理事長 串間 武志 氏</p>	136名

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体幹部職員等を日本に招へいし、地方自治の現状、課題等について意見交換や情報交換を通じて相互理解を深めるとともに、国内の自治体と海外の自治体とのネットワーク構築の推進を目的に「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。14 か国から 54 名を日本へ招へいし、国内 7 自治体において意見交換や行政視察などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組を行った。

<海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	実施日	受入自治体	参加者数
ニューヨーク	令和 6 年 2 月 12 日～2 月 18 日	岡山県	8 名
ロンドン	令和 6 年 1 月 14 日～20 日	福島県	10 名
パリ	令和 5 年 11 月 19 日～25 日	岡山県高梁市	4 名
シンガポール	令和 5 年 11 月 12 日～18 日	福島県白河市	9 名
ソウル	令和 5 年 12 月 12 日～17 日	長野県	12 名
シドニー	令和 5 年 12 月 3 日～9 日	佐賀県江北町	5 名
北京	令和 6 年 3 月 25 日～29 日	神戸市	6 名

(2) クレア開催交流会議

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供し、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<クリア開催交流会議>

日中韓 3 か国地方政府交流会議				
<p>歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の 3 か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、3 か国の国際交流機関（日本・クリア、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道知事協議会）が主催し、輪番制にて 1999 年（平成 11 年）より毎年開催している会議。</p> <p>令和 5 年度は第 24 回会議を山梨県で開催し、「日中韓地方政府による、未来を見据えた地域づくり」をメインテーマに、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッション、参加自治体間の交流の場の創出等を行った。同会議は、新型コロナウイルス感染症の影響により 4 年ぶりに対面式での開催となり、日中韓合わせて 426 名の参加となった。</p>				
開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第 24 回	日中韓地方政府による、未来を見据えた地域づくり	山梨県	日本 204 名 中国 167 名 韓国 55 名 合計 426 名	令和 5 年 10 月 16 日～19 日

日中地域間交流推進セミナー

日中の地域間交流の推進を目的として、年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一堂に会し、地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。

令和5年度においては、世界文化遺産名録に収録される都江堰を有し、成都市の「首位都会」都市づくり戦略の観光改革試験区域でもある、四川省成都市都江堰市で開催された。

4年ぶりの開催となった同セミナーでは、日中の参加者が問題意識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論することで、改めて、草の根レベルでの相互理解を深めた。

開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第19回	新たな時代における日中両国の地方協力と交流 ～地域資源を生かした観光推進と地域経済の新たな発展～	四川省成都市都江堰市	日本 50名 中国 136名 合計 186名	令和5年5月24日～27日

(3) 日本及び海外の自治体関係者等との交流の促進

日本及び海外の自治体関係者等との交流を促進するため、海外事務所においては海外の自治体関係者・団体との連携強化を図るとともに、交流の機会の創出及び支援を行っている。

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、アジア諸国などから海外自治体職員を迎え、経済交流、森林・林業、都市計画などの分野での研修を行った。

<自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数	研修生出身国等	分野
岩手県	1	中国/大連市	経済交流 (観光、物産)
岐阜県	1	中国/江西省	森林・林業
鳥取県	1	中国/吉林省	国際交流、貿易・商工行政等
山口県	1	ベトナム/ビンズン省	国際交流
大分県	1	中国/湖北省	観光政策、地域振興政策
高知県高知市	1	インドネシア/スラバヤ市	都市計画等

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、令和5年度は現地及びオンラインの両方で派遣を実施した。

<自治体国際協力専門家派遣事業>

専門分野	派遣元自治体等	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	派遣形式
公営住宅	福岡県 OB	マレーシア	クアラルンプール市	公営住宅管理	現地派遣
介護	埼玉県	マレーシア	セラヤン市	福祉施設運営管理	現地派遣
環境	北九州市	インド	チャンドラプル県	大気汚染対策	オンライン派遣
介護	岡山県津山市	タイ	ケッドウドムサク自治区	介護予防	現地派遣

(3) 市民国際プラザと連携した取組【P. 23 一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 46 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 337 件の相談対応を行った。

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「英国の地方自治体における週4日勤務の導入」「インドネシアの首都移転について」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「国際協力・国際貢献の多様な側面」「異なる文化を持つ人々が暮らす―各国の取り組みを海外事務所よりレポート―」等について特集した。

① メールマガジン

メールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和5年度は、合計23回157件の記事を配信し、読者数は約6,100名となった

<メールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
318	4月	日本酒の輸出促進から考える地方自治体の海外展開	3本
319	5月	学校へ通う子供がいる家庭への州政府からの財政支援	9本
320	5月	地方自治体の海外活動とクレアの海外活動支援について	2本
321	6月	パリ市で電動キックボードのシェアリングサービス廃止の動き	11本
322	6月	日中韓3か国の国際交流の今	5本
323	7月	英国の地方自治体における週4日勤務の導入	11本
324	7月	米国における地方自治体の労働力確保について	3本
325	8月	LGBTQ最先端の街、ニューヨークにて	8本
326	8月	多様な「バリアフリー」のあり方	4本
327	9月	祝日は誰のため?～FIFA女子ワールドカップ2023での快進撃が生んだ祝日騒動～	10本
328	9月	スポーツで国際交流～SEA活用のすすめ～	5本
329	10月	シンガポールにおける糖尿病予防対策「Nutri-Grade Mark」	11本
330	10月	デジタル技術を活用した世界の行政サービス	5本
331	11月	眠らない中国の夜の街	12本
332	11月	国際協力・国際貢献の多様な側面	4本
333	12月	インドネシアの首都移転について	10本
334	12月	世界の少子化問題	3本
335	1月	2023年の言葉	9本
336	1月	異なる文化を持つ人々が暮らす	4本
337	2月	混迷する「移民法」、フランスの移民政策の行方は	11本
338	2月	次世代へつなぐ―日本ASEANの友好協力―	2本
339	3月	なぜロンドンの街並みに電柱はないのか	11本
340	3月	JETプログラム経験者の活躍	4本

② クレア海外事務所フラッシュ

iJAMP（時事通信社）において、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月1、2回配信している。

令和5年度は、合計22回139件の記事を配信した。

<「クレア海外事務所フラッシュ」一覧>

発行月	主な記事の内容	記事数
4月	「Touring Springtime Japan」で日本の観光・食をPR＝シンガポール	7本
	企画展「『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」への出展自治体を募集中！＝仏	7本
5月	2023年度ライブ配信を通じた地域の魅力発信事業のお知らせ＝中国	7本
6月	広島G7サミットのアート作品、パリ日本文化会館で展示＝仏	7本
	全米市長会（USCM）年次総会に参加＝米・オハイオ州コロンバス	7本
7月	「ジャパンフェスティバル2023」で日本の自治体をPR＝豪・ビクトリア州	7本
	「MATSURI」イベントが大盛況＝仏・パリ	7本
8月	オーストラリア最大規模のマンガ・アニメイベント「SMASH！」開催！＝豪・シドニー	7本
	ウェビナー「中国における食品の現状とトレンド～広東省・深センの現場から」を29日に開催＝中国	7本
9月	ウェビナー「ポストコロナの日本のものづくり」を15日に開催＝仏	7本
	盛岡市の観光プロモーション活動を支援＝米・ニューヨーク州ブルックリン	7本
10月	2023年度「海外経済セミナー」を11月2日に開催	7本
	埼玉県の高校生に向けて街頭からライブ中継＝シンガポール	7本
11月	企画展「第11回『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」を開催＝仏・ディジョン市	7本
	岡山県笠岡市がマレーシア・コタバル市で友好握手都市交流	7本
12月	韓国最大規模のアニメ・ゲームイベントで日本の自治体をPR！＝韓国	6本
	「日韓フォトコンテスト」の授賞式開催＝韓国	7本
1月	アニメ・漫画の祭典「ANIME NYC」に出展＝米・ニューヨーク市	7本
2月	全米都市連盟年次総会に出席＝米・アトランタ	3本
	北京のイトーヨーカドーで自治体の魅力を発信＝中国	4本
3月	「トラベルアンドアドベンチャーショー」で日本ブースが大盛況＝米・ニューヨーク	3本

3月	「天皇誕生日祝賀レセプション」でブースを出展＝仏・リヨン市	4本
----	-------------------------------	----

③ 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行い、自治体等に送付した。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。

<「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
403 5月号	4月	日本酒の輸出促進から考える地方自治体の海外展開
404 6月号	5月	地方自治体の海外活動とクレアの海外活動支援について
405 7月号	6月	日中韓3か国の国際交流の今
406 8月号	7月	米国における地方自治体の労働力確保について
407 9月号	8月	多様な「バリアフリー」のあり方
408 10月号	9月	スポーツで国際交流～SEA活用のすすめ～
409 11月号	10月	デジタル技術を活用した世界の行政サービス
410 12月号	11月	国際協力・国際貢献の多様な側面
411 1月号	12月	世界の少子化問題
412 2月号	1月	異なる文化を持つ人々が暮らすー各国の取り組みを海外事務所よりレポートー
413 3月号	2月	次世代へつなぐー日本 ASEAN の友好協力ー
414 4月号	3月	JETプログラム経験者の活躍

④ ホームページ及び SNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクレアレポート等の研究成果を掲載するなど、クレアの事業を網羅的に掲載しており、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。

また、Facebook 等の SNS を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

① 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域の PR を目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログや SNS を活用し、更なる情報発信に努めている。

<ニューズレター発行状況>

海外事務所	ニューズレター名	主な内容	発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介、JET プログラム経験者からの寄稿等	2
ロンドン	JLGC e-newsletter	事務所事業紹介、派遣元自治体紹介、日本の自治体が英国で行った事業紹介、海外自治体幹部交流セミナーに参加した英国の自治体職員からの寄稿（日本を訪問しての印象）等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の先進自治体の優良施策・取組、日本に関するフランスの自治体の取組、フランスにおける日本の自治体の取組、クレアパリ事務所の活動状況、その他お知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等（パンフレット形式の事務所概要を年1回配信するほか、事業実施に関する案内等を随時情報発信している）	8
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・韓国語）で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	15
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・中国語）で年1回発行	1

<ブログや SNS による情報発信状況一覧>

海外事務所	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	X(旧 Twitter) Facebook Instagram Linkedin
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook、Instagram 日本自治体 PR 専用 Facebook、Instagram「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook
北京	<small>ウェイシン</small> 微信 (WeChat)

② 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。令和5年度は、9回のセミナーや PR 活動を行った。

＜海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況＞

海外事務所	実施日	名称	開催地等	参加者数
ニューヨーク	令和5年10月1日	日本の自治体及びクレアの活動について（於 ICMA（国際市・カウンティ支配人協会・International Affiliates Meeting））	テキサス州 オースティン	約100名
ロンドン	令和5年11月22日	JLGC セミナー「Carbon Neutral Cities in Japan and the UK」	オンライン	41名
パリ	令和5年9月29日	日本の地方公共団体におけるメンタルヘルス対策について（フランス地方自治体事務総長全国組合同年次総会）	ルアーブル	約50名
シンガポール	令和5年10月5日	インドネシア国家行政院（NIPA）日本インドネシア知識交流セミナー 2023	オンライン	約600名
	令和6年1月26日	DLA（タイ内務省地方自治振興局）-CLAIR-MIC 地方行政ジョイントハイブリッドセミナー	バンコク （オンライン併用）	約200名
	令和6年3月12日～13日	フィリピン地方行政学院（LGA）との「2023年度日本フィリピン知識交流セミナー」	オンライン	約200名
ソウル	令和5年9月26日	2023 日韓共同セミナー（CLAIR、KRILA による共催）	ソウル	約80名
シドニー	令和6年3月11日	クレアフォーラム	シドニー （オンライン併用）	42名
北京	① 令和5年4月25日 ② 令和5年9月25日 ③ 令和5年12月5日	北京大学での講義「日本の行政体制と公務員制度」	北京市	① 10名 ② 124名 ③ 32名

③ 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧>

クレアニューヨークセミナー			
実施日	開催地	内容	参加者数
令和5年10月13日	ニューヨーク	有識者講演	10名

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
第1回	令和5年5月18日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 有識者講演	44名
第2回	令和5年12月14日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 有識者講演	43名
第3回	令和6年3月15日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 意見交換会	31名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	実施日	開催地	内容	参加者数
第1回	令和5年4月21日	ソウル特別市	メディアによる日韓情勢の考察、韓国内団体による日韓交流事業の紹介等	19名
第2回	令和5年7月24日 ～25日	釜山広域市	万博誘致関連事業ヒアリング・視察、釜山広域市機張郡長表敬・視察等	14名
第3回	令和5年12月7日 ～8日	忠清南道 世宗特別自治市	歴史遺産を用いた観光施策の視察、世宗特別自治市長表敬・視察等	12名
第4回	令和6年3月5日	ソウル特別市	メディアによる国会議員選挙の考察、韓国における情報発信のポイント等	18名

在中国自治体事務所連絡会議				
実施日	開催地	内容	参加者数	
令和5年5月24日	四川省成都市 都江堰市	意見交換会	24名	

クレア北京事務所事業説明会			
実施日	開催方法	内容	参加者数
令和6年1月26日	オンライン	令和6年度クレア北京事務所事業説明	80名

④ 日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施

自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、P. 2（2）ニューヨーク事務所主催セミナーからP. 5（7）北京事務所主催セミナーまでの記載のとおり、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を計18回実施した。

(3) 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、令和5年度に21本を発刊し、これまでの発刊累計数は555本となった。

<クレアレポート一覧>

海外事務所	刊行物名
ニューヨーク	北米におけるインターネット投票について
	米国における成人移民への英語教育
	米国行政機関におけるRPA導入事例について
ロンドン	フィンランド・オウルにおける起業活動活発化の背景と地方自治体の取組
	イングランドにおける子どもの貧困対策について
	英国及び欧州におけるエンカル消費の取組について
パリ	フランスにおける公共交通を中心としたまちづくり
	フランスの基礎自治体における文化施設の管理
	フランスのオープンデータ政策
	フランス自治体における人材確保のための現状と取組
	フランスの子育て支援政策について
	フランス自治体の“ごみゼロ”への挑戦
シンガポール	シンガポールの宗教政策にみる多文化共生への取組み

シンガポール	ASEAN の青少年交流 ベトナム・タイの事例
	シンガポール・ベトナムにおける EdTech 推進施策の現状と課題 ～我が国地方での EdTech 展開に向けて～
	ASEAN における青果物輸出の現状～シンガポール・タイ・ベトナム～
ソウル	韓国の多文化共生について
	韓国経済自由区域（KFEZ）について
	大韓民国における少子化対策
シドニー	オーストラリアの廃棄物処理行政 ～連邦政府・州政府・地方自治体の取組事例～
	クイーンズランド州ブリスベン市で発生する洪水被害 ～ブリスベン市役所による対応を中心に～

② 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、カナダ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド及び中国について最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

< 地方行財政制度関連調査成果物一覧 >

国名	刊行物名
カナダ	カナダの地方自治
イギリス	英国の地方自治
ドイツ	ドイツの地方自治
フランス	フランスの地方自治
オーストラリア及び ニュージーランド	オーストラリアとニュージーランドの地方自治
中国	中国の地方行財政制度

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページで公開した。

＜「日本の先進自治体による優良施策」一覧＞

自治体名	分類	テーマ
東京都	環境保全	脱炭素に向けた地球温暖化対策
東京都	IT 活用	豊洲市場衛生監視の DX～タブレットとクラウドで HACCP に対応した監視を実現～
福井県	その他	ふくい政策デザインの推進
福岡市	IT 活用	福岡市の DX 推進～リモート窓口の導入について～
熊本市	環境保全	世界に誇る地下水都市くまもと～市域を超えた官民協働の地下水保全の取組～
北海道下川町	地域活性化・ 観光・農林	循環型森林経営と森林バイオマスによる持続可能なまちづくり
埼玉県東松山市	地域活性化・ 観光・農林	直売所で余った野菜を電車で都市部へ直送～産官学連携でモーダルシフトと食品ロス削減へ～
新潟県長岡市	地域活性化・ 観光・農林	ネオ山古志村プロジェクト
長野県佐久市	IT 活用	Slack を活用した「リモート市役所」の創設について
大阪府寝屋川市	IT 活用	寝屋川モデル～オンラインによる行政サービスの提供～
徳島県鳴門市	教育・子育て	なるとまるごと子育て応援パッケージ
鹿児島県大崎町	地域活性化・ 観光・農林	リサイクルの町から世界の未来をつくる町へ

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

本部において32団体33名、海外事務所において42団体50名の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

＜自治体職員数と自治体名＞

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク	6名	宮城県、岡山市、広島市、茨城県境町、山口県萩市、大分県大分市、
	ロンドン	7名	福島県、東京都、山梨県、岐阜県、和歌山県、徳島県、神戸市
	パリ	9名	福井県、奈良県、佐賀県、札幌市、新潟市、熊本市、千葉県市川市、石川県金沢市、岡山県備前市
	シンガポール	12名	秋田県、埼玉県、東京都、富山県、長野県、愛知県、岡山県、宮崎県、鹿児島県、福島県白河市、東京都大田区、鹿児島県鹿児島市
	ソウル	5名	鳥取県、島根県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県
	シドニー	6名	東京都、和歌山県、福岡県、千葉県市原市、神奈川県小田原市、広島県三原市
	北京	5名	岐阜県、鳥取県、香川県、愛媛県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	6名	長野県(LON)、鳥取県(BEJ)、島根県(SEL)、山口県(SIN)、鹿児島県(SIN)、広島市(NYC)
	交流親善課	5名	宮崎県(SEL)、静岡市(PAR)、北海道北広島市、富山県魚津市(SIN)、宮崎県宮崎市(BEJ)
	経済交流課	5名	東京都(SYD)、愛知県、北九州市(SIN)、熊本市(NYC)、群馬県嬬恋村(SIN)
	多文化共生課	5名	石川県(PAR)、岐阜県(LON)、千葉市、浜松市、岡山県備前市(NYC)
	調整課	8名	栃木県(SIN)、愛知県(PAR)、愛媛県(SEL)、名古屋市、福島県本宮市(LON)、福井県福井市(PAR)、静岡県藤枝市、愛知県一宮市(SIN)
	研修・カウンセリング課	4名	宮城県(NYC)、青森県黒石市(SYD)、東京都荒川区、鹿児島県いちき串木野市(SIN)

※本部()内は令和6年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って 21 項目の研修を延べ 26 回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、海外事務所研修及び国際関係概論研修等の 11 項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、例年実施していたプレゼンテーション技術研修、随行・接遇研修等に加え、新たに広報研修（著作権関係）を実施するなど 10 項目を実施した。

<本部研修一覧>

実施日	分類	研修名	回数
令和 5 年 4 月 3 日、17 日	一般	新任者研修	2
令和 5 年 4 月 5 日		財務会計システム研修	1
令和 5 年 4 月 27 日		ハラスメント防止研修	1
令和 5 年 4 月～令和 6 年 2 月		語学力向上研修	1
令和 5 年 7 月 25 日		地方行財政研修	1
令和 5 年 9 月 26 日～11 月 9 日		海外事務所研修	2
令和 5 年 10 月 6 日		国際関係概論研修	1
令和 6 年 1 月 25 日、30 日		日本文化研修（相撲、座学）	2
令和 6 年 2 月 6 日		国際経済情勢研修	1
令和 6 年 2 月 29 日		海外赴任者向けメンタルヘルス研修	1
令和 6 年 3 月 7 日、8 日		海外赴任者向け財務研修	2
令和 5 年 4 月 26 日	業務	NPO/NGO 研修（JANIC）	1
令和 5 年 7 月 11 日		プレゼンテーション技術研修	1
令和 5 年 7 月 21 日		広報研修（写真）	1
令和 5 年 8 月 10 日		随行・接遇研修	1
令和 5 年 8 月 31 日		国際プロトコール研修	1
令和 5 年 9 月 21 日		オンライン情報発信研修	1
令和 5 年 11 月 14 日		外国人とのコミュニケーション研修	1
令和 5 年 12 月 22 日～ 令和 6 年 2 月 29 日		外国語プレゼンテーション研修	2
令和 6 年 1 月 16 日		MICE 研修	1
令和 6 年 1 月 31 日		広報研修（著作権関係）	1
計			26

○ 地域のグローバル人材育成

海外事務所では、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて地域の最新動向を学ぶ短期研修を2か国で実施し、7団体、10名の参加があった。

<グローバル人材育成研修>

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者数 (所属等)
地域間交流促進 プログラム	日本・シンガポール・インドネシア (令和5年8月16日～26日)	(1)自治体職員 (2)地域国際化協会職員 (3)NPO等民間団体・国際機関の職員等	10名 (5自治体、2地域国際化協会等)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、ヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和5年度は全海外事務所で計435件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、全国知事会会長及び副会長の全米知事会年次総会出席に係るアポイントメント取付けやアテンド、茨城県境町長が同町の姉妹都市であるハワイ州ホノルル市を訪問した際のアテンド、東京都政策企画局、都市整備局、保健医療局、スタートアップ国際金融都市戦略室の幹部渡米に伴うアポイントメント取付けやアテンド、宮城県職員が県産品プロモーション事業を実施した際のイベント支援やPRを行うなど、行政、姉妹都市、経済等さまざまな分野で自治体の海外活動を支援した。
- ・ロンドン事務所では、ドイツ・日本デーにおける福島県ブースでのPR支援や観光見本市WTMにおける岐阜県ブースでのPR支援、ダービーシャーにおける豊田市の観光PR支援など、自治体の観光PR支援を数多く行った。そのほか、東京都知事をはじめとする首長の海外渡航に係る補助等の支援、英国やアイルランド、ドイツの機関等へのアポイントメント取付けや、自治体のイベント等のPR支援を積極的に行った。
- ・パリ事務所では、新潟市、大阪府岸和田市、金沢市、熊本市、長野県、福井県、新潟県、宮崎県、札幌市、東京都の来仏に際して現地視察などに職員が同行したほか、佐賀県、岡山県、奈良県、金沢市、熊本市によるブース出展や自治体PR支援のため職員を派遣した。また、フランスのほか、スイスやベルギーの自治体関係機関等へのアポイントメント取付けや通訳あっせんなどの支援を行った。
- ・シンガポール事務所では、北海道、岩手県、栃木県、神奈川県、京都府、兵庫県、山口県、佐賀県、沖縄県をはじめとする各都道府県や市町村がASEAN諸国へ出張する際に、訪問先へのアポイントメント取付けを行ったほか、実績のある通訳の紹介やイベント時のブース運営補助などの支援を行った。加えて、埼玉県教育委員会、栃木県小山市、千葉県横芝光町に対するイベント支援ではオンライン講義やライブ中継で海外の実情を伝えた。さらに、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域における経済分野を中心とした活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・ソウル事務所では、自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなどの広報支援を行ったほか、各自治体のニーズに応じた訪問先のアポイントメント取付けや、通訳者のあっせんなどの支援を実施した。また、関西広域連合主催のイベントをはじめ、自治体の韓国内におけるイベント出展時の活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・シドニー事務所では、東京都、岡山県、福岡県、名古屋市、新潟県上越市の来豪に際して首長等の訪問先のアポイントメント取付けや職員による同行支援を行ったほか、各自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなど広報支援を行った。
- ・北京事務所では、「第2回上海観光産業博覧会」での鳥取県ブースの出展支援や、在中国日本国大使館で実施した愛媛県産品販促イベント「出張！愛媛特産館」の実施支援を行ったほか、各自治体のイベントPRを当事務所のSNSやホームページに掲載するなど広報支援を行った。

<海外活動支援件数>

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	52	35	10	7
ロンドン	41	31	5	5
パリ	68	52	11	5
シンガポール	134	88	25	21
ソウル	59	50	4	5
シドニー	47	35	11	1
北京	34	31	2	1
計	435	322	68	45

※支援件数には電話やメールでの問合せは含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県、高知県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点の機能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信【P. 15 一部再掲(表は省略)】

シンガポール、ソウル、北京の各海外事務所では、「株式会社 ABC Cooking Studio」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計 10 団体を対象に実施した。

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クリアにしかできない効果的な調査を実施しており、令和 5 年度は、15 自治体等から依頼のあった 24 件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<海外依頼調査件名 (一部抜粋) >

調査件名	調査実施事務所
自転車用ヘルメットの商品情報、事故情報、安全基準及び着用義務等について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
ビッグベンにおけるプロジェクションマッピング事例の調査	ロンドン
諸外国における州、県及び省単位の電気自動車の普及に向けた計画の策定状況について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京

給水停止に係る海外調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
米軍航空基地立地自治体による PFAS 環境調査の内容及び結果	ニューヨーク、ロンドン
海外の交通安全事務	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル
知的障害児（者）への支援・取組にかかる海外事例	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
オーストラリアでの語学研修機関に係る情報収集	シドニー
中国国内において外国地方自治体が直営で事務所を設置できない根拠となる中国の法令について	北京
諸外国における車体課税の実態調査	ニューヨーク、ロンドン、パリ、ソウル、シドニー、北京
居住地以外の場所（選挙区）への投票を認めている海外の事例について	ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル

【管理関係】（理事会等の状況）

○ 理事会の開催状況

（1）第 81 回理事会（令和 5 年 6 月 1 日開催。一部オンライン併用。）

第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 4 年度事業報告及び令和 4 年度収支決算について

第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について

第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程（案）について

第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員等の報酬等に関する規程の一部を改正する規程（案）及び役員報酬について

第 5 号議案 令和 5 年度定時評議員会の開催について

（2）第 82 回理事会（令和 6 年 3 月 19 日開催。一部オンライン併用。）

第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 6 年度事業計画（案）について

第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 6 年度収支予算（案）について

第 3 号議案 役員退職手当について理事会が別に定める評定について

第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員会の開催について

（3）第 83 回理事会（令和 6 年 3 月 27 日開催。一部オンライン併用。）

第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会代表理事の選定について

○ 評議員会の開催状況

第 45 回評議員会（令和 5 年 6 月 16 日開催。一部オンライン併用。）

第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和 4 年度事業報告及び令和 4 年度収支決算について

第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員報酬等について

○ 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クリア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クリアに対するニーズの把握等に努めた。

＜役職員による訪問団体一覧＞

	実施日	訪問団体名	出張者
1	4月20日	京都府（評議員）	荒井事務局長、竹中企画調査課長
2	4月26日	熊本市（理事）	南光院常務理事、後藤総務課長
3	4月26日	山口県（評議員）	小池理事、関根多文化共生課長
4	4月26日	東京都（理事）	荒井事務局長、田中交流支援部長
5	4月27日	福岡県（評議員）	南光院常務理事、後藤総務課長
6	5月9日	富山県（評議員）	北野参与、野際研修・カウンセリング課長
7	5月10日	福井県（理事）	北野参与、野際研修・カウンセリング課長
8	5月10日	徳島県（評議員）	田島監事、篠原調整課長
9	5月17日	秋田県（評議員）	南光院常務理事、倉持経済交流課長
10	5月17日	岡山県（理事）	小池理事、百武多文化共生部長
11	5月17日	岡山市（評議員）	小池理事、百武多文化共生部長
12	5月17日	宮崎県（理事）	荒井事務局長、松田交流親善課長
13	5月18日	福島県（理事）	南光院常務理事、倉持経済交流課長
14	5月23日	鳥取県（理事）	北野参与、篠原調整課長
15	5月24日	奈良県（理事）	田島監事、根塚総務部長
16	5月25日	静岡県（評議員）	田島監事、根塚総務部長
17	9月11日	東京都（理事）	鈴木事務局長、根塚総務部長
18	9月20日	秋田県（評議員）	田島監事、松田交流親善課長
19	10月5日	徳島県（評議員）	小池理事、竹中企画調査課長
20	10月11日	宮崎県（理事）	北野参与、荒井 JET プログラム事業部長
21	10月16日	熊本市（理事）	小池理事、篠原調整課長
22	10月17日	福岡県（評議員）	小池理事、篠原調整課長
23	10月18日	福井県（理事）	田島監事、関根多文化共生課長
24	10月19日	京都府（評議員）	北野参与、百武多文化共生部長
25	10月19日	奈良県（理事）	北野参与、百武多文化共生部長
26	10月19日	富山県（評議員）	田島監事、関根多文化共生課長
27	10月23日	山口県（評議員）	南光院常務理事、野際研修・カウンセリング課長
28	10月24日	岡山市（評議員）	南光院常務理事、田中交流支援部長
29	10月25日	岡山県（理事）	南光院常務理事、田中交流支援部長
30	11月7日	福島県（理事）	鈴木事務局長、後藤総務課長
31	11月7日	宮城県（理事）	鈴木事務局長、後藤総務課長

○ 役員等(令和6年4月19日現在)

会 長	村井 嘉浩	宮城県知事(全国知事会会長)
副 会 長	立谷 秀清	相馬市長 (全国市長会会長)
	本村 賢太郎	相模原市長 (政令指定都市を代表する者)
	吉田 隆行	広島県坂町長 (全国町村会会長)
顧 問	山本 徹	富山県議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	坊 恭寿	神戸市会議長 (全国市議会議長会会長)
	渡部 孝樹	北海道厚真町議会議長 (全国町村議会議長会会長)

理事長	安田 充	常勤（代表理事）
常務理事	南光院 誠之	常勤（業務執行理事）
理事	小池 潔	常勤（業務執行理事）
	梶村 和秀	全国知事会推薦（宮城県経済商工観光部長）
	木村 成仁	全国市長会総務部長
	澤端 義之	全国町村会総務部長
	橋口 牧子	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 （東京都財務局主計部公債課長）
	荻澤 滋	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	金田 勇	福島県生活環境部政策監
	入佐 勇人	東京都政策企画局外務部長
	大塚 智樹	福井県産業労働部副部長
	川上 孝範	奈良県知事公室長
	草野 浩一	岡山県県民生活部次長
	佐野 晃浩	宮崎県商工観光労働部観光経済交流局長
	黒木 善一	熊本市政策局総合政策部長
監事	田島 浩	
評議員	中島 正信	全国知事会事務総長
	高原 剛	全国都道府県議会議長会事務総長
	稲山 博司	全国市長会事務総長
	橋本 嘉一	全国市議会議長会事務総長
	横田 真二	全国町村会事務総長
	赤松 俊彦	全国町村議会議長会事務総長
	林崎 理	一般財団法人地域活性化センター理事長
	神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会会長
	石井 正人	秋田県企画振興部次長
	横地 眞澄	静岡県地域外交局多文化共生推進官兼地域外交局長
	林 里香	富山県理事・生活環境文化部次長
	畑中 健司	京都府知事室長
	宮本 優蔵	山口県観光スポーツ文化部審議監
	吉成 浩二	徳島県生活環境部副部長
	渡辺 文	福岡県企画・地域振興部国際局長
	森安 和子	岡山市市民協働局次長

○ 機構

（１）機構（令和６年４月１日現在）

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JETプログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県

及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	木下 博史	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	佐藤 宏	観光交流推進部 誘客交流課長
岩手県	畠山 英司	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	高橋 征史	経済商工観光部 国際政策課長
秋田県	荻原 由美子	企画振興部 国際課長
山形県	鈴木 敦	みらい企画創造部 国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長
福島県	小原 正嗣	生活環境部 国際課長
茨城県	渡辺 達彦	営業戦略部 国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	福田 真志	産業労働観光部 国際経済課長
群馬県	奈良 晃世	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	安部 里佳	県民生活部 国際課長
千葉県	明珍 昌文	総合企画部 国際課長
東京都	酒井 崇光	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	矢田 健二	文化スポーツ観光局 国際課長
新潟県	南雲 正裕	知事政策局 国際課長
富山県	本郷 優子	生活環境文化部 国際課長
石川県	沖野 真奈美	文化観光スポーツ部 国際交流課長
福井県	上藤 正純	産業労働部 国際経済課長
山梨県	小宮山 嘉隆	知事政策局 国際戦略グループ 国際戦略監
長野県	稲玉 稔	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	酒井 弘貴	観光国際部 国際交流課長
静岡県	石井 亘	知事直轄組織 多文化共生課長
愛知県	木俣 功年	政策企画局 国際課長
三重県	西出 裕一	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	荻野 大	総合企画部 国際課長
京都府	山本 隆裕	知事直轄組織 国際課長
大阪府	山本 茂雄	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	中島 尚人	産業労働部 国際局 国際課長
奈良県	人見 達哉	知事公室 国際課長
和歌山県	山下 善夫	企画部 企画政策局 国際課長
鳥取県	井嶋 泰雄	輝く鳥取創造本部 観光交流局 交流推進課長
島根県	山本 睦代	環境生活部 文化国際課長
岡山県	戸川 真由美	県民生活部 国際課長
広島県	大小田 健	地域政策局 国際課長
山口県	村田 真一	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	山田 寛之	生活環境部 生活環境政策課 国際交流室長
香川県	土居 義昌	総務部 国際課長
愛媛県	武田 留美	観光スポーツ文化部 観光国際課長
高知県	松本 理砂	文化生活部 文化国際課企画監（国際交流担当）
福岡県	安森 一二	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長
佐賀県	川本 綾子	地域交流部 多文化共生さが推進課副課長
長崎県	貝淵 裕幸	文化観光国際部 国際課長
熊本県	櫛本 麻理	観光戦略部 観光国際政策課長

大分県	田吹 美紀	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	児玉 利文	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課長
鹿児島県	豊川 善規	観光・文化スポーツ部 国際交流課長
沖縄県	仲村 卓之	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	新居 範昭	総務局 国際部 国際課長
仙台市	横山 弘達	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	若林 美枝	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	寺井 隆	市民局 市民自治推進部 国際交流課長
横浜市	馬淵 綾子	国際局 総務部 政策総務課多文化共生担当課長
川崎市	野本 陽一	総務企画局 都市政策部 SDGs・国際連携推進担当課長
相模原市	井上 和彦	市民局 国際課長
新潟市	高橋 佳子	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	棚木 和美	観光交流文化局 国際交流課長
浜松市	松井 由和	企画調整部 国際課長
名古屋市	山田 牧男	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	西松 卓哉	総合企画局 国際交流・共生推進室長
大阪市	森田 真仁	経済戦略局 国際担当課長
堺市	柴田 昌宏	文化観光局 文化国際部 国際課長
神戸市	永峰 正規	市長室 国際部 国際課長
岡山市	岡崎 あゆ美	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	野坂 正紀	市民局 国際平和推進部 国際化推進課長
北九州市	高橋 典子	政策局 総務国際部 国際政策課長
福岡市	上原 里美	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	松下 修二郎	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 68名 (令和6年4月1日現在)

参与、事務局長、審議役1名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・コンサルティング課長、調査役1名、主査・主事40名、プログラム・コーディネーター13名

(3) 海外事務所職員 97名 (令和6年4月1日現在)

<海外事務所職員内訳>

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役	1			1			1
所長補佐	9	6	9	13	5	7	5
駐在員				3	1		
現地職員	2	3	4	5	2	2	4
計	14	11	15	24	10	11	12